

地方銀行が抱える問題とは？ 第7回

2017年2月27日

全3頁

地方銀行へのマイナス金利政策導入の影響

マイナス金利政策による地方銀行の資産運用とその収益性への影響

金融調査部 研究員 菅谷幸一

第7回では、日本銀行のマイナス金利政策導入による地方銀行の資産運用やその収益性への影響について、説明します。

はじめに

[第6回](#)では、地方銀行の貸出金について、①異次元金融緩和後、中小企業向け・個人向けを中心に、増勢を強めていること、②その中でも、アパートローンや住宅ローンといった不動産分野が増加の中心となっていることを説明しました。

1年前にマイナス金利政策が導入されてからは、貸出金や外国証券・投資信託といったリスク性の高い資産による運用が拡大しているとみられます。今回は、マイナス金利政策導入による地方銀行の資産運用やその収益性への影響について、説明します。

加速するリスク性資産へのシフト

地方銀行は、2013年に導入された量的・質的金融緩和（異次元金融緩和）の影響により、それまで拡大傾向にあった国債の保有を徐々に減らす一方、貸出金や外国証券・投資信託といったリスク性の高い資産（以下、「リスク性資産」。本稿では、国債を除く有価証券に加え、貸出金も含めます）による運用を拡大してきました（図表1参照）。こうした動きは、国債金利の低下に伴い、地方銀行がより高い利回りを求め、リスクテイクを積極化したことが背景にあると思われれます。ポートフォリオ・リバランス効果¹の表れとも捉えられるでしょう。²

このように地方銀行が保有するリスク性資産は増加傾向にあります。2015年以降は、やや増勢を弱める形で推移しました。しかし、2016年にマイナス金利政策が導入された後、リスク

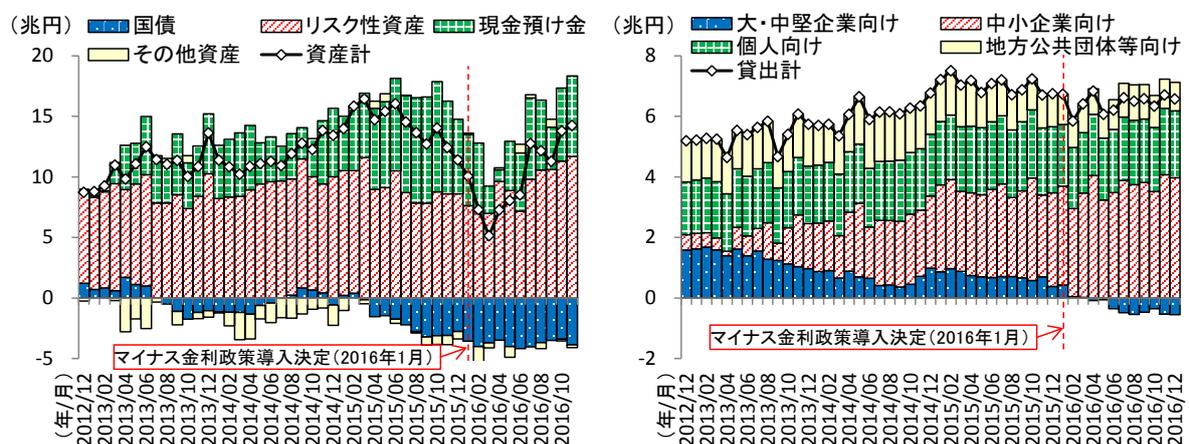
¹ ポートフォリオ・リバランス効果は、日本銀行による買いオペの実施により、金融機関等が国債の保有を減らし、貸出金や株式・投資信託・外国証券といったよりリスク性の高い資産への投融資を増やす動きのことを言います。

² ただし、異次元金融緩和の導入以降、現金預け金の積み上がりが目立っており、資金運用難に直面している様子が見られる点には留意が必要です（地方銀行の資産運用については、[第5回](#)・[第6回](#)参照）。

性資産の増勢は再び拡大しています。これを牽引しているのが中小企業向け貸出³です。対照的に、大企業・中堅企業（大・中堅企業）向け貸出は減少に転じています。国債保有の減少が進んでいることと合わせて見ても、相対的に安全性が高く期待利回りの低い資産からよりリスク性の高い資産へのシフトが加速したことが示唆されます。⁴

このように地方銀行が中小企業向け貸出を増加させている背景には、異次元金融緩和（特にマイナス金利政策導入）の影響による金利低下の加速があると思われます。さらに、これに加え、最近の金融行政方針の変化⁵も影響を及ぼしていると考えられます。こうした運用環境および行政方針の変化により、今後も地方銀行がリスクテイクを強めていく可能性が考えられます。

図表1 地方銀行の保有資産の残高増減（前年同月比）（左図：資産計、右図：貸出金）



(注) リスク性資産は、貸出金と（国債を除く）有価証券の合計。

(出所) 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」「預金・現金・貸出金」より大和総研作成

一段と強まった資金運用収益への下押し圧力

マイナス金利政策による影響として、特に懸念されているのが資金運用収益へのダメージです。マイナス金利政策導入後、市場金利の未曾有の低下により、地方銀行の資金運用の収益性に対する下方圧力が強まりました。それまでも、長年にわたる金融緩和等を背景に、資金運用の収益性は低下傾向にありましたが、マイナス金利政策導入により、拍車がかかったと考えられます。

図表2は地方銀行の総資金利鞘（＝資金運用利回り－資金調達原価）とその内訳の推移を示したものです。貸出金利の低下を主な要因として、総資金利鞘は縮小傾向にあり、直近の2016

³ 中小企業向け貸出には、個人による貸家業向け（アパートローン）が含まれ、大きな比重を占めていると思われます。

⁴ 中小企業向けをはじめとする貸出金の増加は、貸出金利低下による借入需要の増加も背景にあると考えられます（第6回参照）。

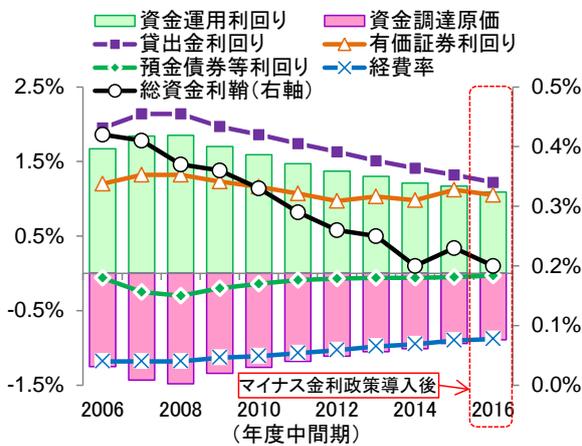
⁵ 金融庁は、地方銀行が担保・保証のみに依存するのではなく、企業の事業内容の評価（事業性評価）に基づき、貸出や経営支援を行うことを行政方針に掲げています（第1回参照）。

年度中間期（2016年9月期）においても、前中間期比で縮小となりました。これは、一時期を除き、預金債券等利回りや経費率（それぞれ費用項目）が低下傾向にある中でも、資金運用利回りがそれを上回るペースで低下してきたからです。マイナス金利政策が導入されたことにより、低下ペースが加速した可能性が考えられます。

図表3に示すように、マイナス金利政策導入後から最近にかけての貸出金利・預金金利の動きを月次ベースで見ても、預貸金利差（＝貸出金利－預金金利）の縮小のペースが一段と加速したように見受けられます。地方銀行の貸出金利は、2016年前半以降、それまでに比べて低下ペースが加速しました。預金金利（普通預金・定期預金）も、マイナス金利政策の影響により、低下しましたが、貸出金利に比較すると、低下幅は限定的です。この結果、利鞘縮小のペースが速まったと考えられます。

地方銀行は、預貸金利差の縮小による利益の減少分をカバーすべく、貸出量の拡大に取り組んできたと言えます。しかし、結果的には、利鞘縮小の影響を十分に相殺できていません。マイナス金利政策の導入により、資金需要が喚起され、貸出金の増勢が拡大したという「効果」の面もあると言えますが、トータルでは、利鞘縮小による利益減少という「副作用」が上回っているように見受けられます。

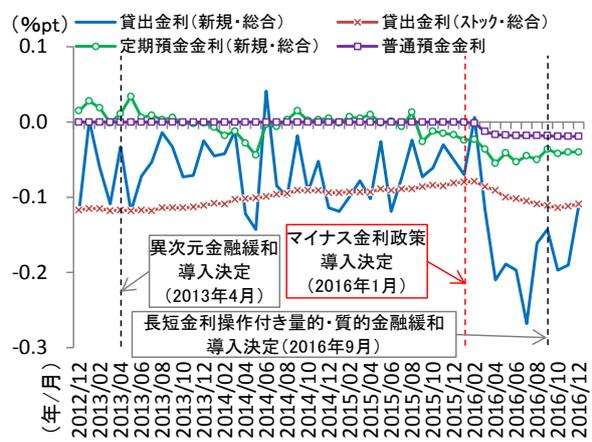
図表2 地方銀行の総資金利鞘とその内訳



(注) 費用項目をマイナス表記としている

(出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」「全国銀行決算発表」、日本銀行「貸出約定平均金利」「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」「定期預金の預入期間別平均金利（新規受入分）」より大和総研作成

図表3 貸出金利・預金金利の変動幅（前年同月比）



(注1) 貸出金利は、地方銀行（全国地方銀行協会の会員銀行）の貸出約定平均金利。月次ベース。

(注2) 預金金利は、国内銀行の計数。月次ベース。

(次回予告：地方創生に期待される地方銀行の役割)

以上